

投資信託に関してご留意いただきたい事項

- 投資信託は、貯金等・共済契約ではありません。
 - 投資信託は預金保険・貯金保険の対象ではありません。
 - JAバンク*が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
 - JAバンクは投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。
 - 投資信託は国内外の有価証券等で運用されるため、信託財産に組み入れられた株式・債券・REIT等の値動きや為替変動に伴うリスクがあります。このため、投資信託資産の価値が投資元本を下回るリスク等は、投資信託の購入者に帰属します。詳しくは、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。
 - 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託の購入者に帰属します。
 - 一部の投資信託には、特定日にしか換金できないものがあります。
 - 投資信託の購入から換金・償還までの間に、直接または間接的にご負担いただく代表的な費用等には以下のものがあります。なお、これらの手数料等はファンド・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。
 - 購 入 時：購入時手数料がかかるファンドがあります。
 - 運用期間中：運用管理費用（信託報酬・管理報酬等）が日々信託財産から差し引かれます。
 - 換 金 時：信託財産留保額がかかるファンドがあります。
- また、外貨に両替して購入・換金するファンドには、上記の各種手数料等とは別に為替手数料がかかります。
- お申込みにあたっては、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただき、内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- *お客さまと取引のある農業協同組合および当該農業協同組合が所在する都道府県の信用農業協同組合連合会ならびに農林中央金庫を含めてJAバンク会員といいます。

[本情報についてのご注意 情報提供：Q U I C K]

- 本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。
- 本情報は、お客さまご自身のためのにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。
- 本情報の提供元及びJAバンクは、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客さまが本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。
- 本情報の提供元及びJAバンクは、本情報の正確性及び信頼性を調査確認する義務を負っていません。
- 本情報の内容は、情報提供元またはJAバンクの事由により変更されることがあります。
- 本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。

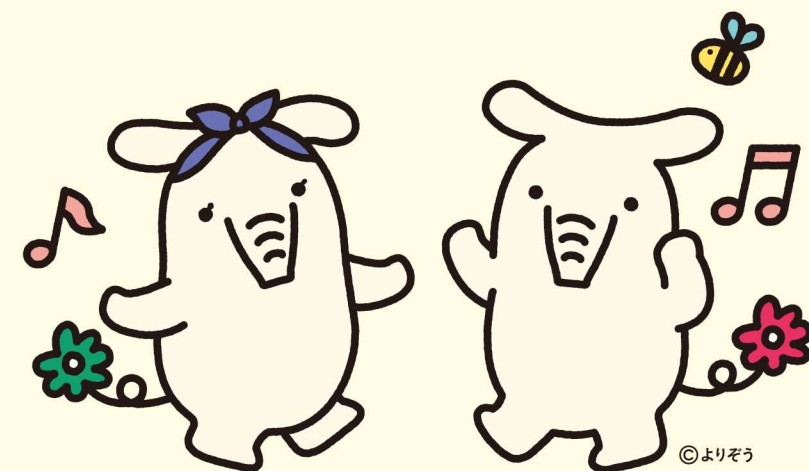


東京みどり農業協同組合
登録金融機関
関東財務局長（登金）第311号



安心でゆとりある将来のために、
JAバンクはお客さまと一緒に
資産形成・資産運用を考えます。

ぜひ、ご相談ください。



目次

P1	………… 私たちのお金を取りまく環境
P3	………… 資産形成や資産運用の必要性
P5	………… お金の色分け
P6	………… リスク・リターンの関係
P7	………… 資産分散
P8	………… 長期投資
P9	………… 時間分散
P10	………… 積立投資と一括投資
P11	………… エントリー分散投資
P12	………… おトクな税制優遇
P13	………… 投資信託とは

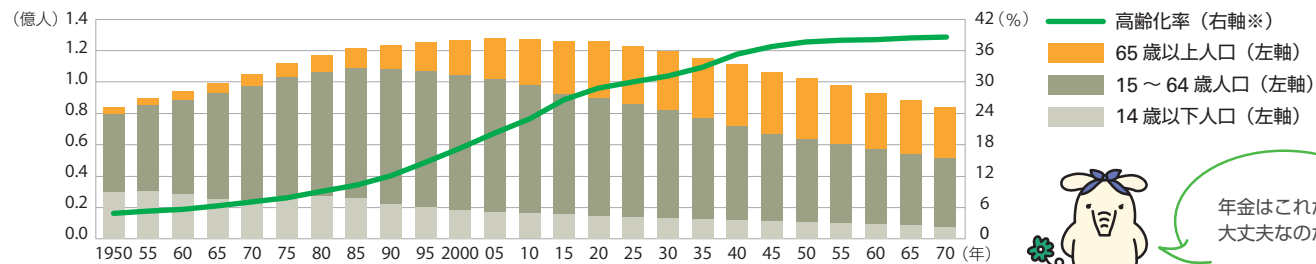
私たちのお金をとりまく環境

2022年度からの
高校家庭科では
「資産形成」についても
学んでいるぞう

少子高齢化が進んでいます

少子高齢化が進み、1人の年金受給者を支える現役世代の人数は減っています。

労働力人口は減り、高齢化率は上がり続ける



1人の年金受給者を支える現役世代の人数



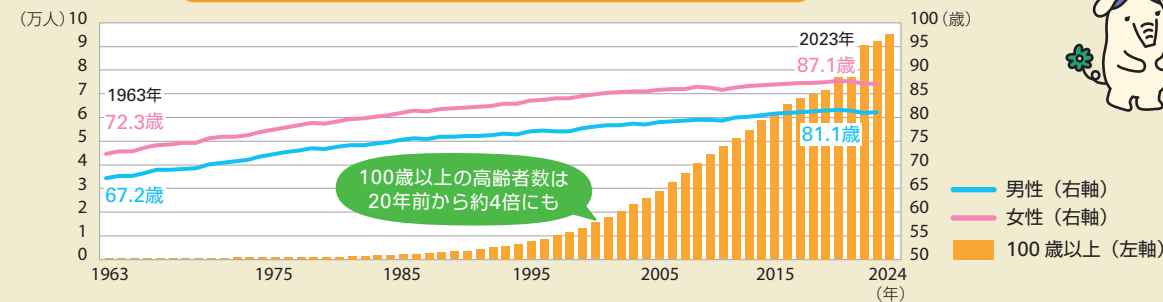
※総人口に占める65歳以上の割合 出所：内閣府「令和6年版高齢社会白書」

65歳以上を支える15～64歳の人数が減っていく

人生100年時代はすぐそこに

医療技術の進歩や健康志向の高まりで、100歳まで人生が続くのが当たり前の時代を迎えつつあります。

日本における100歳以上の高齢者数と平均寿命の推移

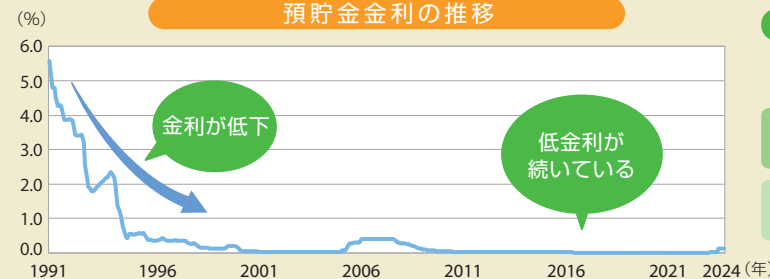


出所：厚生労働省のデータを基にQUICK作成

預貯金の低金利が続いています

かつては、預貯金をするだけでも、ある程度の利子がつきました。しかし、現在は低金利の時代が続いており、預貯金だけで資産を増やすことは難しくそうです。

預貯金金利の推移



※期間：グラフは1991年12月末～2024年12月末（月次ベース） ※預貯金金利は定期預金の平均金利、預入期間1年、預入金額1千万円以上 出所：日本銀行「時系列統計データ検索サイト」のデータを基にQUICK作成
※預入の時期の金利は各年の12月末時点を使用、10年後の金額（複利）は預入開始時の金利を利用してQUICK試算

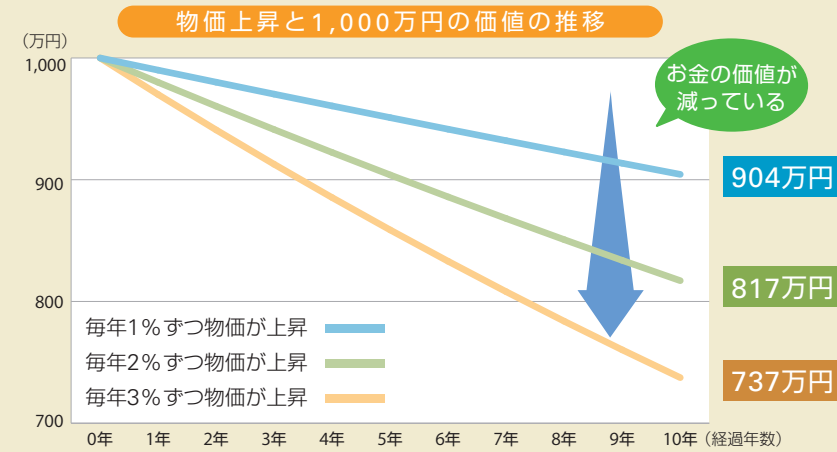
預入時の金利が10年変わらず続いた場合の比較

預入の時期	金利	預入金額	10年後の金額（複利）
1991年	5.57%	1,000万円	約1,720万円
2024年	0.126%	1,000万円	約1,013万円

※上記はあくまでもシミュレーションであり、実際の金額とは異なります。

インフレは、お金の価値を減らします

「インフレ」とはモノの値段（物価）が上がることをいいます。物価が上昇すると、ある金額で買えたモノがそれ以上の金額を出さないと買えなくなってしまうため、**実質的にはお金の価値が減る**ことになります。



※QUICK試算。上記はあくまでもシミュレーションであり、将来の価値をお約束するものではありません。

2016年と比較した
2023年の商品価格の変化



チョコレート（1袋）の
価格と容量・数量の変化



1袋の価格は
実質1.2倍に！

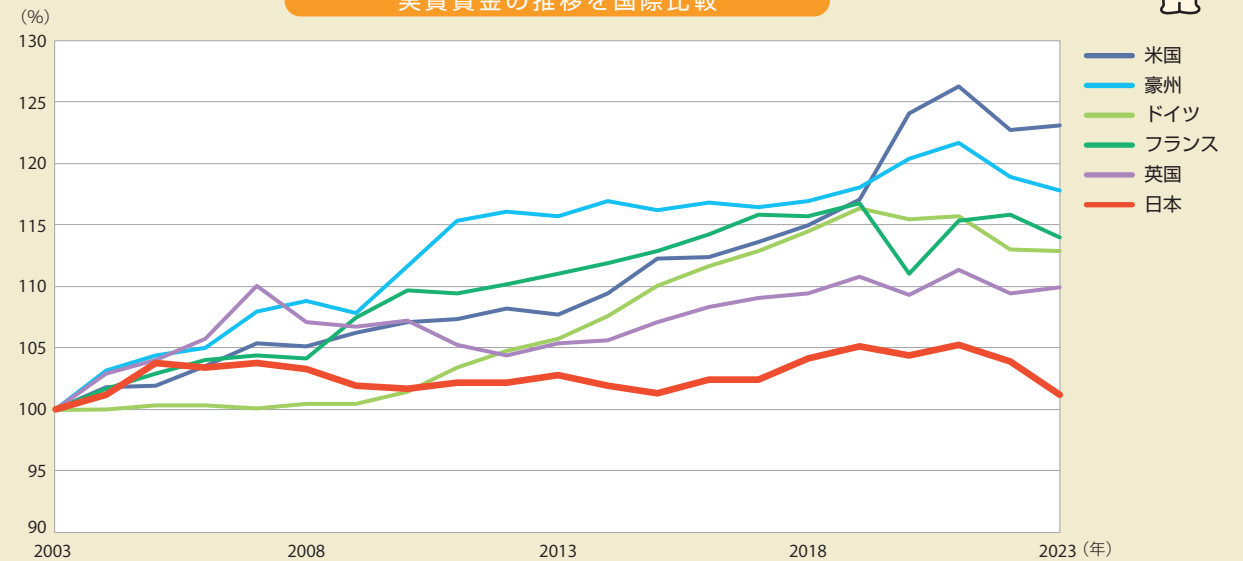
出所：総務省等のデータを基にQUICKで作成

各国と比べて賃金が上がっていない日本

「実質賃金」とは、労働者が受け取った給与（名目賃金）から、物価変動の影響を加味したものです。2003年と2023年を比べると米国が約23%、豪州が約18%、ドイツが約13%上昇しましたが、日本はほとんど変化がなくこの20年間で実質賃金は上がっていません。

収入がモノの値段以上に
上がればいいんだけど

実質賃金の推移を国際比較

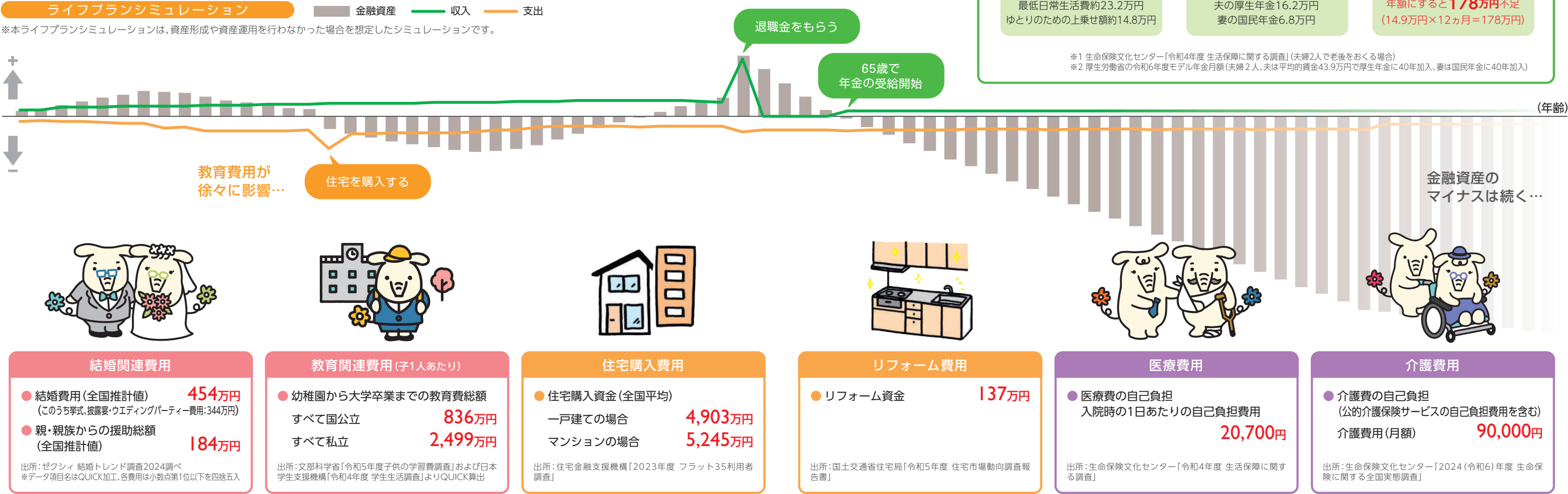


出所：OECD.Statのデータを基に、QUICK作成。2003年＝100として指数化、年次データ。

資産形成や資産運用の必要性

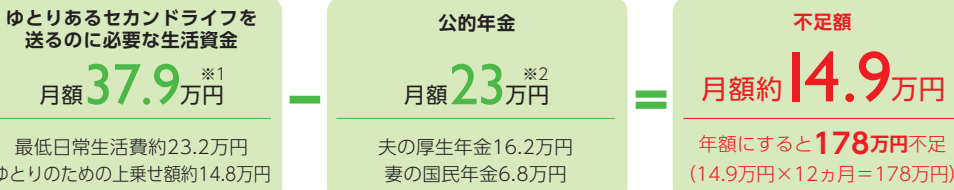
人生にはライフイベントが目白押し。必要なお金は足りるのか？

人生にはさまざまなライフイベントが待っています。それぞれのイベントにお金が必要になります。



公的年金だけでは、ゆとりある老後は厳しそう…

[夫が厚生年金に40年加入の片働き夫婦の標準モデル]

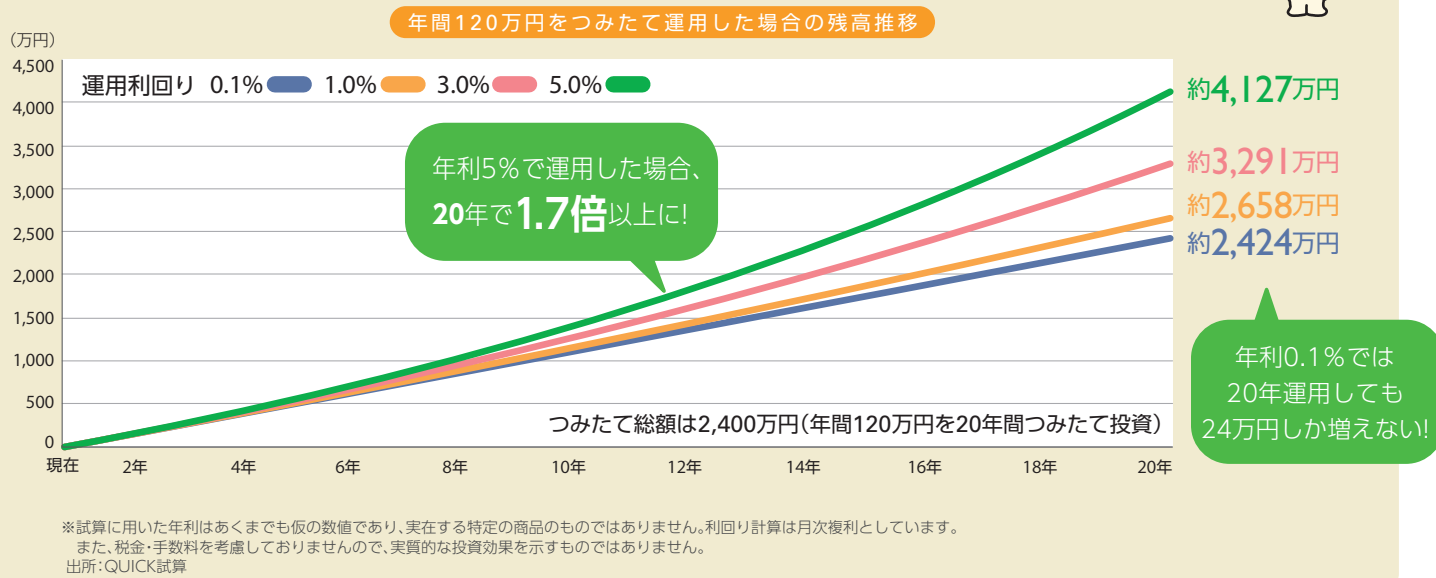


※1 生命保険文化センター「令和4年度 生活保障に関する調査」(夫婦2人で老後をおくる場合)
※2 厚生労働省の令和6年度モデル年金月額(夫婦2人、夫は平均的賃金43.9万円で厚生年金に40年加入、妻は国民年金に40年加入)



現役世代を支える資産づくり

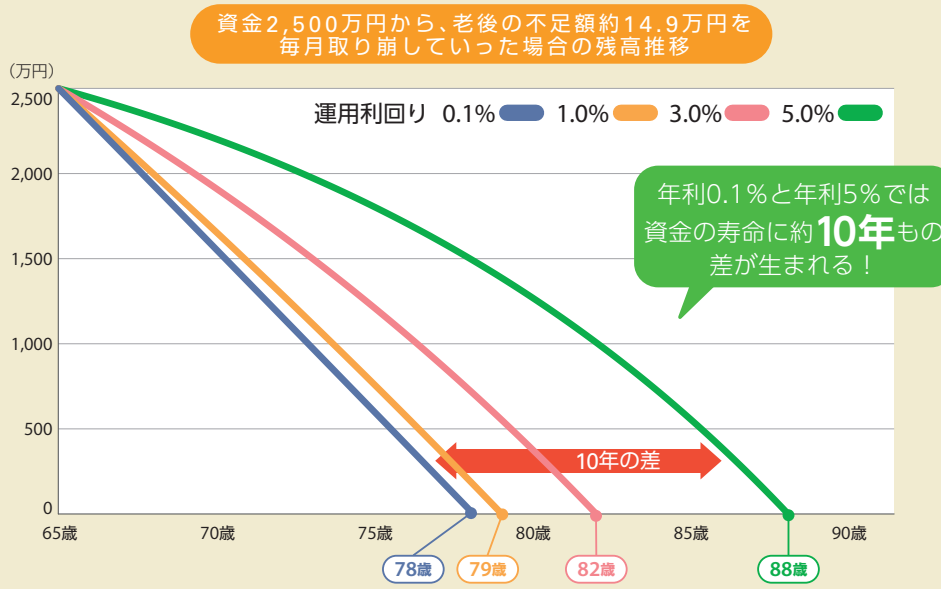
これからの人生設計にそって資産形成を考えましょう。



ゆとりあるセカンドライフのために

お金の寿命も延ばしませんか

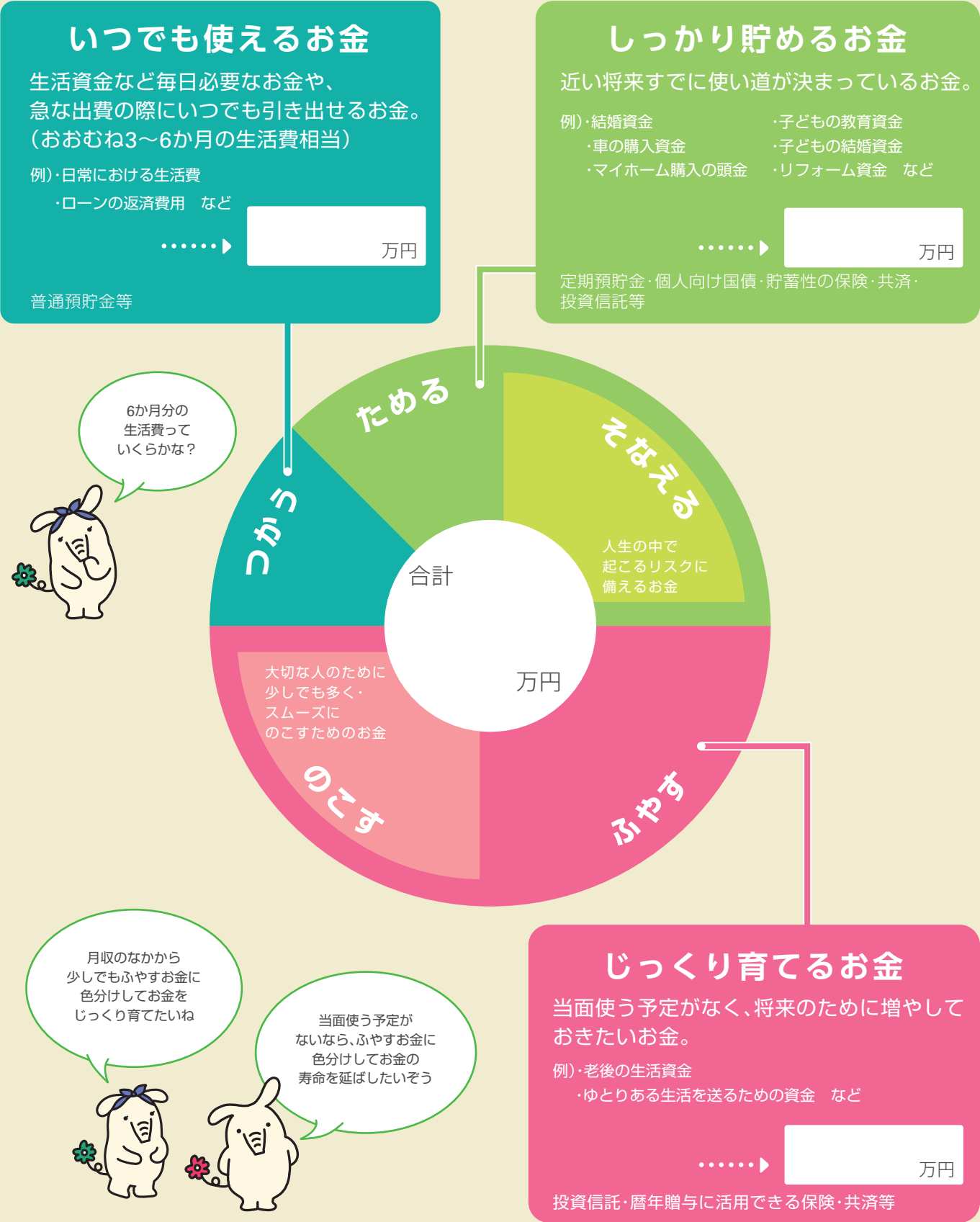
人生100年時代に備えて、資産運用を行い、お金に長生きさせましょう。



お金の色分け

まず、お持ちの資金（または収入）を目的に応じて色分けしましょう

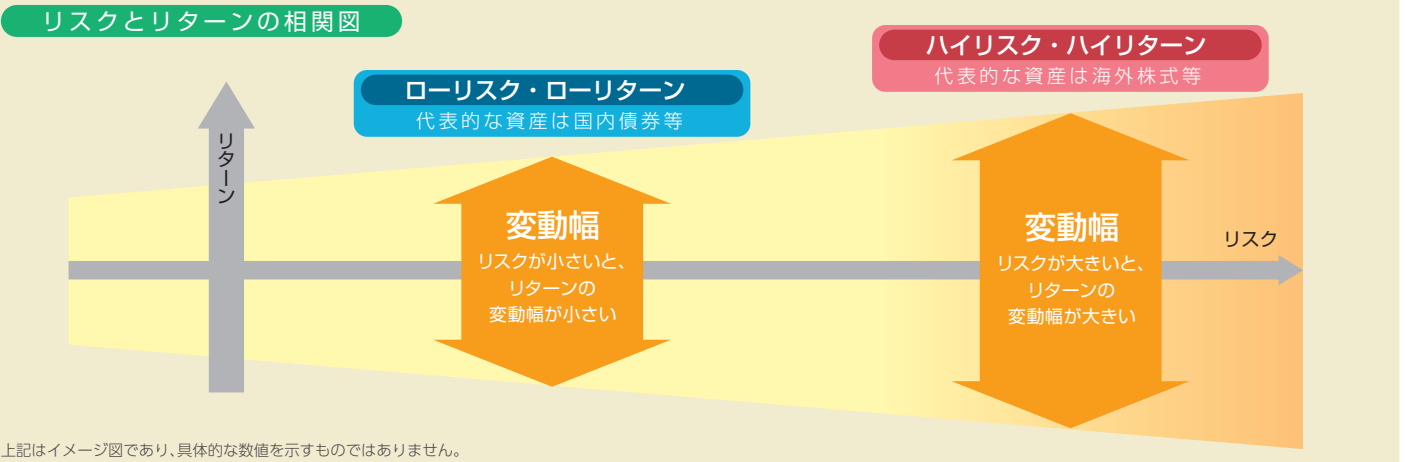
お持ちの資金（または収入）を、色分けしてみましょう。
そうすることで、どのような金融商品を選べば良いかが分かってきます。



リスク・リターンの関係

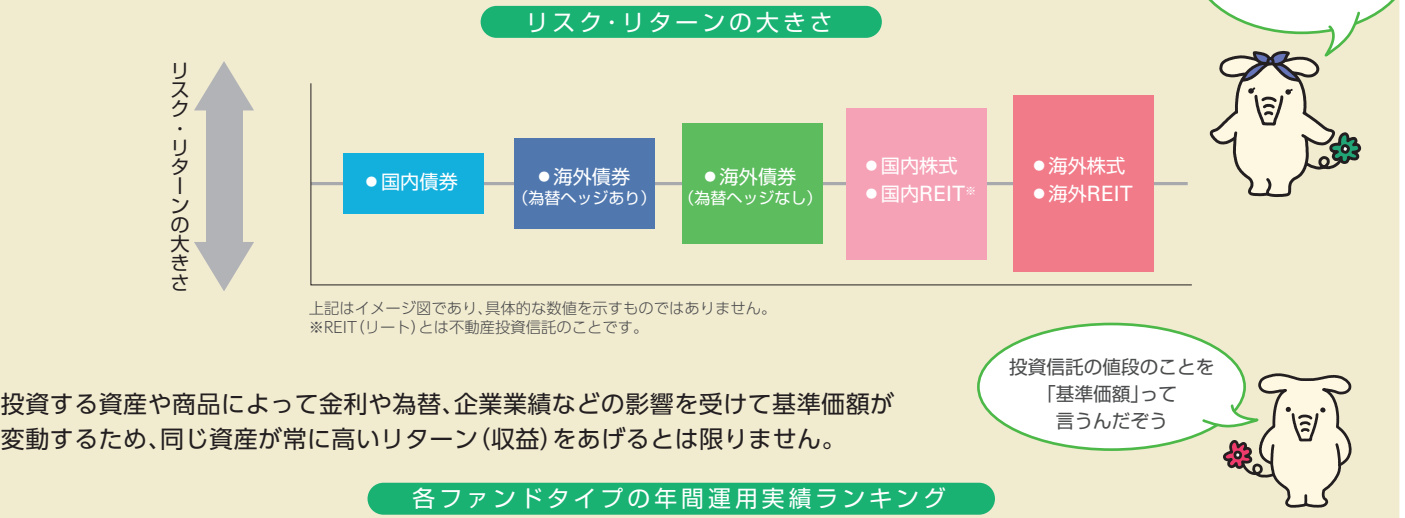
リスクって損のことだと思いませんか？

投資には、つねに「リスクとリターン」を伴います。「リスク＝危険」のイメージがあるかもしれませんが、**投資の世界ではリスクとは「収益(リターン)の変動幅」**を意味します。投資を始めるにあたっては、このリスクとリターンの関係を理解することが大切です。



資産の種類ごとにリスク・リターンの大きさは違うんです！

右にあるタイプの資産ほど高い収益が期待できる一方で、価格が変動する幅も大きくなります。



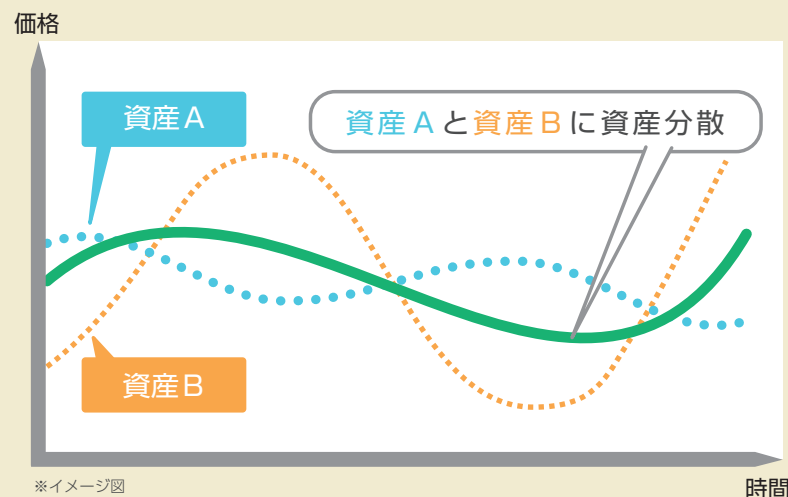
年間 ランキング	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1位	国内株式	国内REIT	国内株式	国内REIT	国内REIT	海外株式	海外REIT	海外債券	海外株式	海外株式
2位	海外REIT	国内債券	海外株式	国内債券	海外REIT	国内株式	海外株式	国内REIT	国内株式	国内株式
3位	国内債券	海外株式	海外債券	海外債券	海外株式	海外債券	国内REIT	国内債券	海外REIT	海外REIT
4位	国内REIT	海外債券	海外REIT	海外REIT	国内株式	国内債券	国内株式	国内株式	海外債券	海外債券
5位	海外債券	海外REIT	国内債券	海外株式	海外債券	海外REIT	海外債券	海外REIT	国内債券	国内債券
6位	海外株式	国内株式	国内REIT	国内株式	国内債券	国内REIT	国内債券	海外株式	国内REIT	国内REIT

出所:QUICK ※国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)を対象としたファンドタイプ毎の指数。QUICK独自の分類。
※上記はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

資産分散

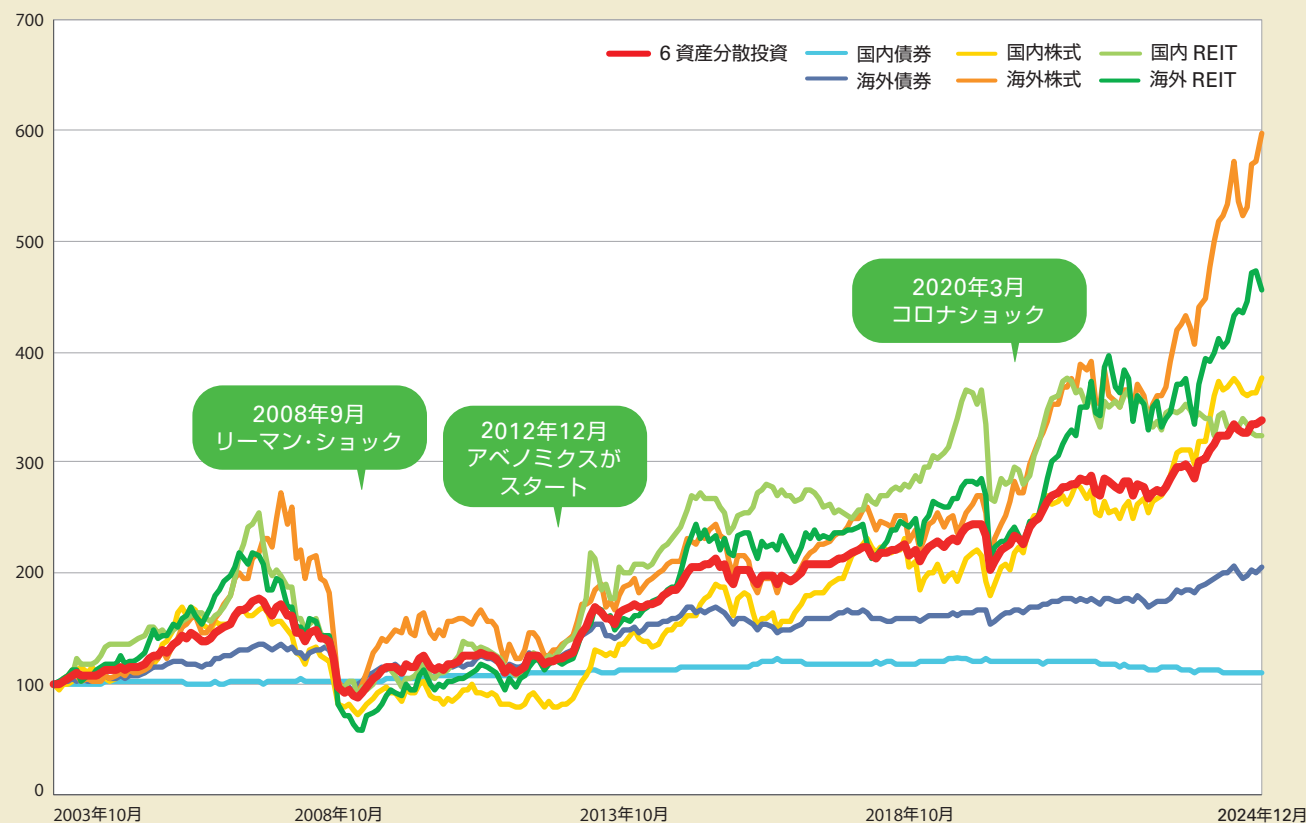
値動きを抑えるには「資産を分散」するのが効果的

一つの資産に投資すると、投資成果はその資産の値動きに左右されます。
異なる値動きをする資産を組み合わせると、値動きの変動幅を小さくすることが期待できます。



特定の資産への投資よりも複数の資産への分散投資の方が、
値動きの変動幅を抑えた運用になることを過去の実績からも確認できます。

各ファンドタイプの値動き

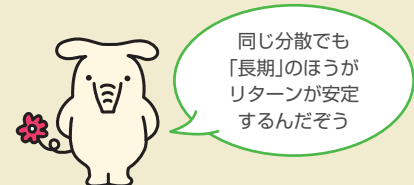


出所: QUICK
※国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)を対象としたファンドタイプ毎の指数。QUICK独自の分類。
※6資産分散投資は、国内債券型、海外債券型、国内株式型、海外株式型、国内REIT型、海外REIT型に6分の1ずつ均等投資したものと計算。
※期間: 2003年10月末～2024年12月末。
※月次データ。(2003年10月末を100として指数化)
※上記はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

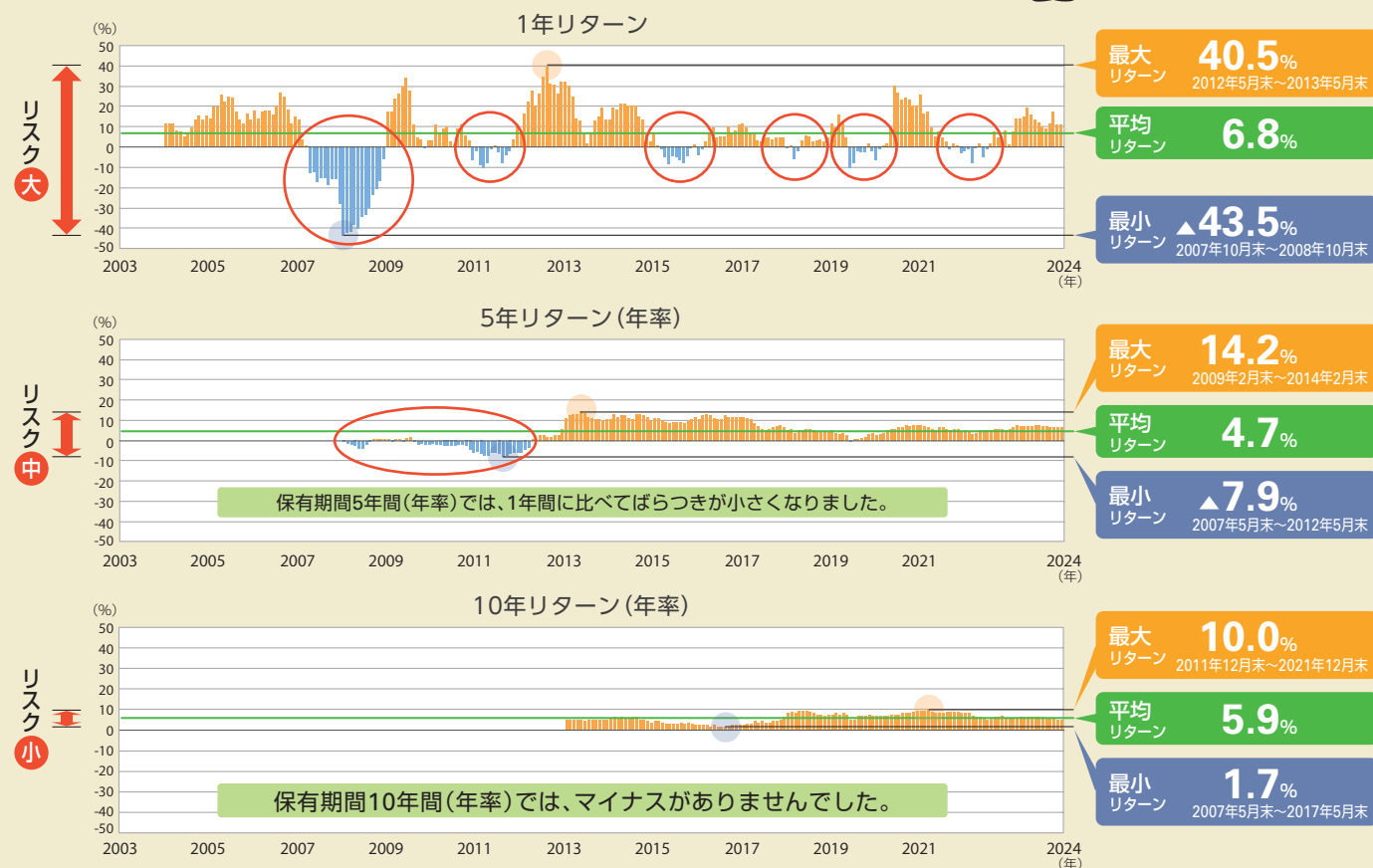
長期投資

「分散×長期」なら、リスクを抑えた運用ができます

資産分散に加えて、長期的な投資をすることで、短期的な投資に比べて年間リターンの変動幅(リスク)を抑えることが期待できます。



6資産均等に投資した場合の保有期間別リターン

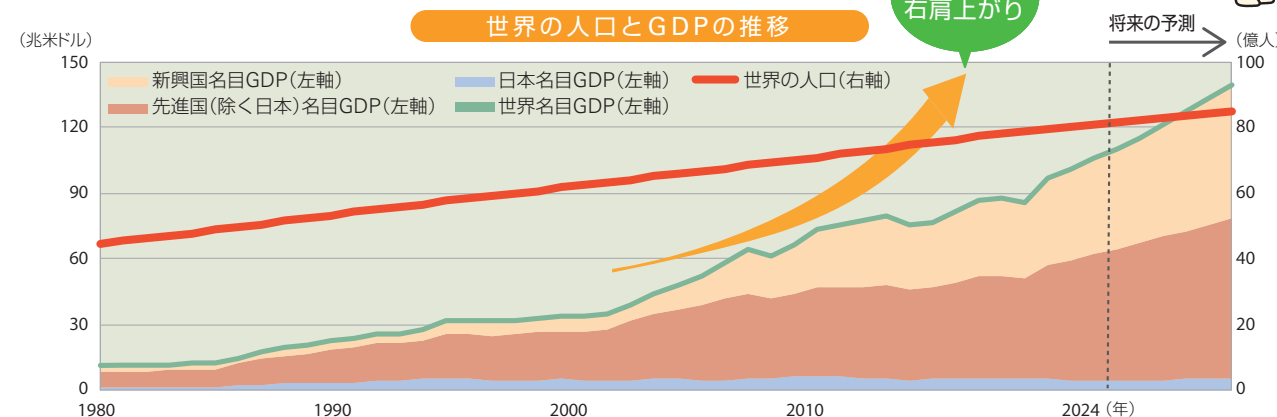


出所: QUICK ※国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)を対象としたファンドタイプ毎の指数。QUICK独自の分類。
※1年リターンは各月末を基準に1年前からのリターン、5年リターンは各月末を基準に5年前からのリターン、10年リターンは各月末を基準に10年前からのリターンを、それぞれ計算し、年率換算した値。▲はマイナス。
※6資産分散投資は、国内債券型、海外債券型、国内株式型、海外株式型、国内REIT型、海外REIT型に6分の1ずつ均等投資したものと計算。
※期間: 2003年10月末～2024年12月末。
※上記はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

ご存じですか? 世界の経済はこれからも成長が期待できます

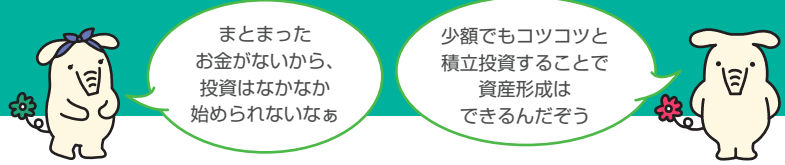
日本では少子高齢化が進みますが、世界に目を向けると、足元の人口は増加、
技術革新も進んでいるため、今後も経済成長が期待できます。

世界経済の成長に目を向けることも大切だぞう



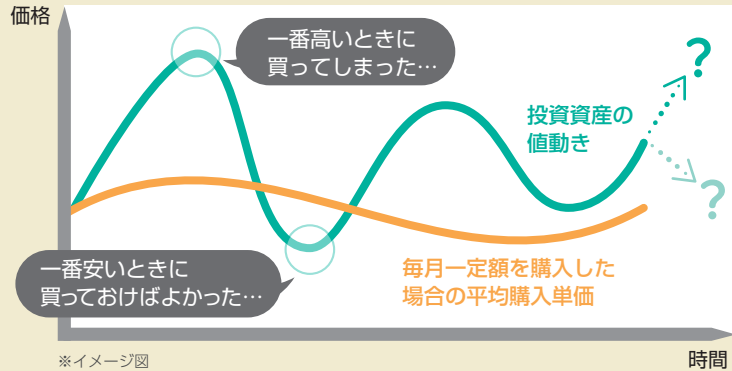
出所: IMF World Economic Outlook Database, October 2024 : 名目GDP (IMF予想値) を使用。UN (国際連合) World Population Prospects 2024: 世界の人口 (UN予想値) を使用。

時間分散



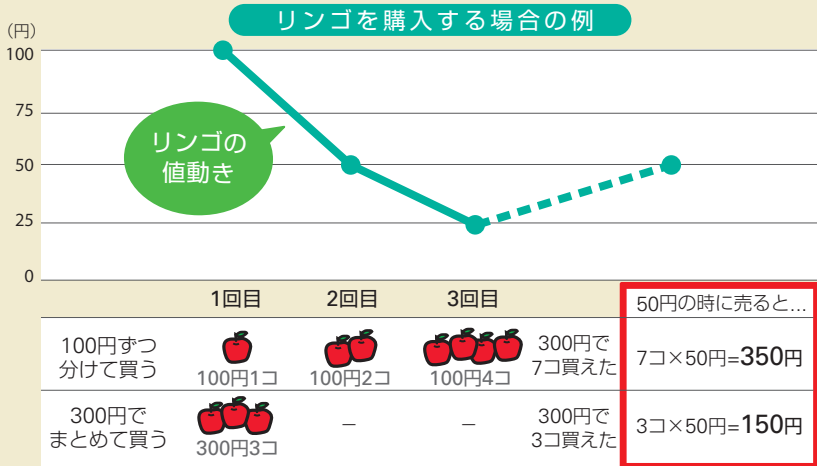
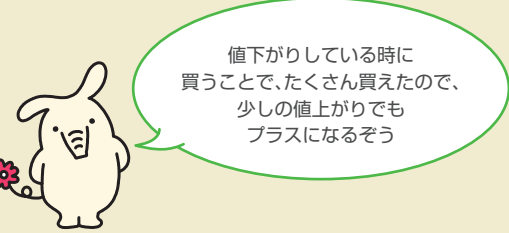
時間分散を行うと平均購入単価を低く抑えられます

一度にまとめて投資する「一括投資」ではなく、タイミングを分けて投資をする「時間分散」という方法があります。一定金額ずつ定期的に投資をすることで、「価格が高いときには数量を少なく」「安いときには多く」購入できるため、平均購入単価を低く抑えることが期待できます。



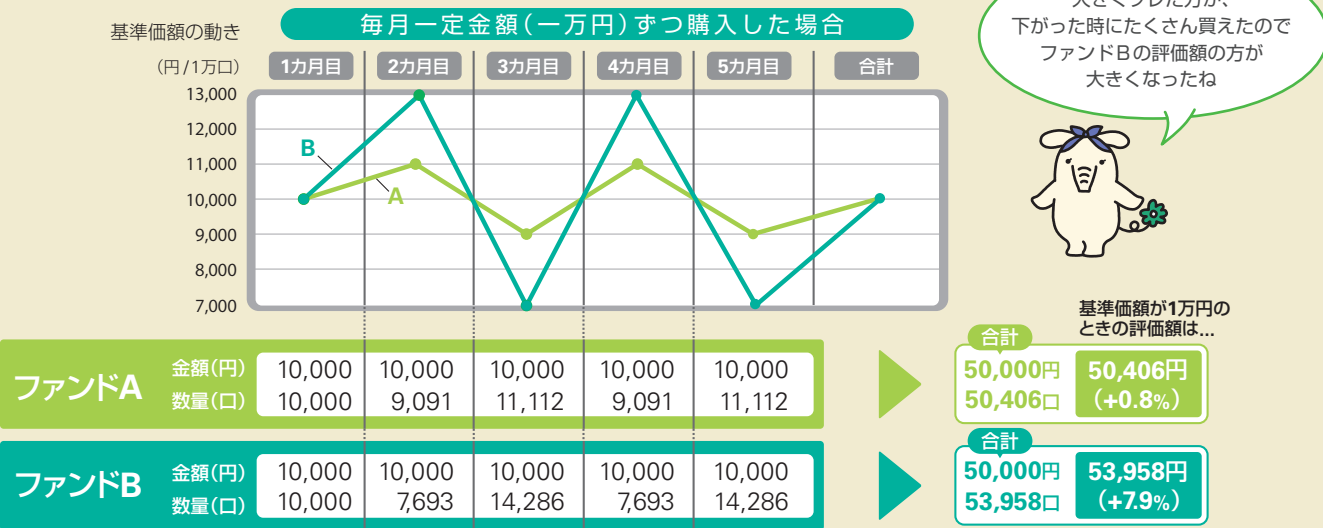
値下がりを味方につけましょう

価格が下がったときは、同じ投資金額で多くの数量を買うことができます。



リターンの変動幅の違いによる時間分散の効果

毎月一定金額ずつ購入した場合、ファンドAと比較してリターンの変動幅が大きいファンドBでは、値下がりした局面でより多くの口数を購入することができました。毎月一定金額を購入する積立投資では、値動きの大きいファンドの方が、高い投資効果が期待できます。



積立投資と一括投資

積立投資のメリット

手軽に便利に、ご自身のペースで積立投資が行えます。毎月一定日にお客さまの預貯金口座から投資信託口座に決まった金額を引き落とし、投資信託を購入します。そのため、毎月の購入手続きに時間がかかったり、手続きを忘れてしまうことはありません。

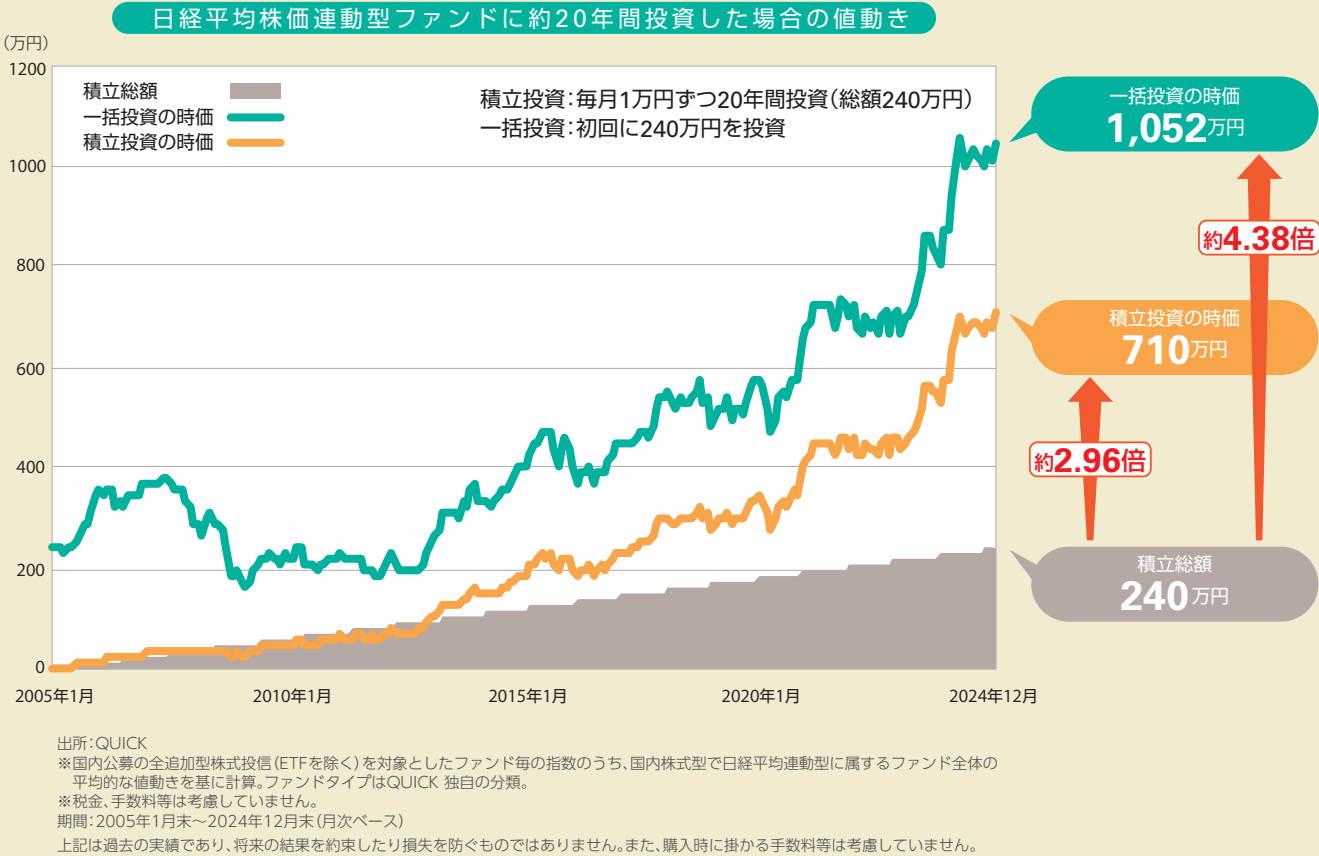


積立投資の効果

一度にまとめた金額を投資することに不安のある方は、少額の投資でも、いつ買えばいい？いつ売ればいい？といった判断ができず、損失が怖くてなかなか投資に踏み切れません。積立投資は、経験豊富な投資家のみならず、投資経験が浅く十分な分析や知識がない方にとって、それらの感情に左右されずに投資を実行できる手段です。特に老後資金の資産形成など、投資期間が長い資金の準備に適した方法です。毎月引き落としなど実行しやすい習慣により少額からでも大きな資産をつくることができます。

積立投資と一括投資

積立投資は万能ではありません。お手元に余裕資金がある場合、積立投資では手持ちのお金を長く寝かすことになるため、機会損失になってしまいます。一括投資をしたほうが働いてくれるお金が多く、効率的に投資ができます。



エントリー分散投資の仕組み

総投資額、終了時期をあらかじめ指定し、「JAバンク投信つみたてサービス」により投資タイミングを最長12か月分散してご購入いただくことが可能です。積立金額は毎月最低5,000円以上であり、積み増しをする月のご指定によりまとまった買い付けをすることも可能です。

設定条件

- 期 間 2～12カ月間
- 金 額 5,000円～ ※1,000円単位
- 積増月 上限6回まで

例 500万円の投資予定金額とし、4カ月間に100万円ずつ投資、かつ3カ月目のみ積増月を利用し+100万円を投資する場合



JAバンク投信つみたてサービスとは

毎月お客さまがご指定する日にお客さまがご指定する口座から、一定の額を自動的に引落とし、同一のファンドを定期的買い付けするサービスです。はじめる時期が早ければ早いほど、残高が積み上がるうえ、より大きな複利効果が期待できます。

ご存じですか？ 投資と投機は違います！

「投資」は長期間の運用により投資先の「成長」を利益として得ることです。投資対象の成長をみんなで分け合うしくみとも言えます。

	投資	投機
運用スタイル例	長期保有	短期売買
ニーズ	長期的な視点でお金を増やしたい	趣味として楽しみたい
利益	投資対象の成長	短期的な値動き
特徴	投資対象の成長をみんなで分け合うしくみ	誰かが勝てば誰かが負けるしくみ

NISA (つみたて投資枠、成長投資枠)、iDeCoを比較

制度のポイント

2024年12月時点

制 度	NISA		iDeCo<イデコ>
	つみたて投資枠	成長投資枠	
制度の概要	年間投資枠	120万円	240万円
	対象者	日本在住で18歳以上 ^(※2)	
	運用可能期間	無期限	
	非課税保有 限度額	買付残高1,800万円 ^(※4)	65歳未満の 公的年金の被保険者 ^(※3)
	対象商品	一定の要件を備えた 公募株式投資信託、ETF ^(※5)	受け取り完了まで (原則60歳から75歳になる までに受け取り開始)
税制メ リッ ト	拠出時	なし	
	運用時	運用益非課税	
	受取時	非課税	
主 な 留 意 点	拠出制限	なし	
	損益通算	NISA口座以外(一般口座や特定口座)との損益通算不可	
	口座の開設	1人1口座(1金融機関) つみたて投資枠と成長投資枠の併用可能	
	金融機関の変更	一定の手続きのもと、年単位で金融機関の変更が可能	
	口座管理手数料	不要	
			所定の手数料 ^(※10)

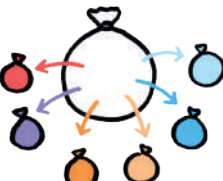
(※1) 加入対象者ごとに、上限金額が異なります。(※2) NISA口座を開設する年の1月1日時点で18歳以上。(※3) 海外在住でも国民年金の任意加入被保険者の方は加入可能。(※4) 商品売却した場合、減少した非課税保有額は翌年以降に、年間投資枠の範囲内で再利用が可能。(※5) 「信託期間が無期限もしくは20年以上」や「分配頻度が毎月でない」など一定の条件を満たした商品。(※6) 整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除く。(※7) 運用中の年金資産には1.173%の特別法人税がかかりますが、現在は課税が凍結されています。(※8) 分割(年金)で受け取る場合は雑所得、一括(一時金)として受け取る場合は退職所得として計上。(※9) 通算加入者等期間が10年未満の場合、受給開始年齢を61歳～65歳まで順次繰り下げ、60歳以降に加入した場合などで通算加入者等期間が無い方は、加入から5年経過後に受取開始可能。(※10) 加入時や運用期間中、受取時に支払う手数料があります。

※本資料は作成時点の法令等に基づいて作成していますが、今後の法令等の改正により記載内容が実際と異なる場合があります。
< iDeCoに関するご留意事項 >
・原則、60歳まで途中の引き出し、脱退はできません。・運用商品はご自身でご選択いただけます。運用の結果によっては、損失が生じる可能性があります。
・加入から受け取りが終了するまでの間、所定の手数料がかかります。・JAバンクはみずほ銀行の個人型確定拠出年金プランの一部業務を受託しています。

投資信託とは

投資信託のメリット

1



手軽に分散投資を
することができます。

2



資産運用のプロに
お任せすることができます。

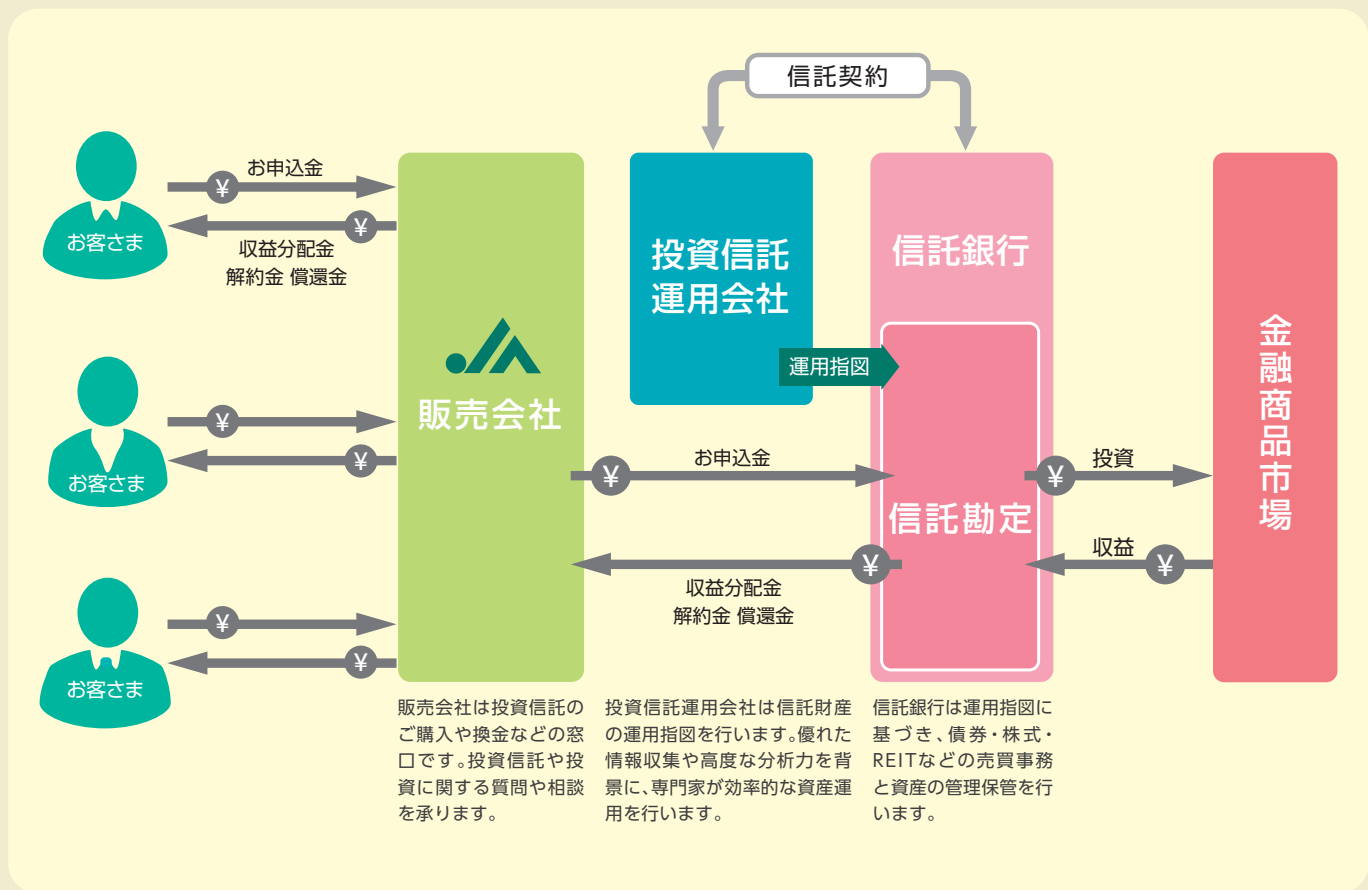
3



個人では投資しにくい投資対象に
少額から投資することができます。

投資信託のしくみ

投資信託は、多くのお客さまから集めた資金を一つにまとめ、大きな資金にして専門家が運用する金融商品です。投資信託の販売を販売会社が、運用を投資信託運用会社が、資産の管理を信託銀行がそれぞれ行い、三つの会社の業務は分離・独立しています。



販売会社は投資信託のご購入や換金などの窓口です。投資信託や投資に関する質問や相談を承ります。

投資信託運用会社は信託財産の運用指図を行います。優れた情報収集や高度な分析力を背景に、専門家が効率的な資産運用を行います。

信託銀行は運用指図に基づき、債券・株式・REITなどの売買事務と資産の管理保管を行います。



お客さまから投資された資金は、信託財産として分別保管が行われています。万一、販売会社、投資信託運用会社、信託銀行(信託勘定)いずれかが破綻しても、投資信託の信託財産は、法律や制度にしっかり守られ安全です。

※投資信託の資産価値は資産運用実績に応じて変動するため、元本は保証されていません。

投資信託にかかる費用

買うとき

購入時手数料

販売会社に支払う費用で、基準価額に一定の料率(消費税含む)を乗じた金額です。手数料率は投資信託によって異なります。

持っている間

運用管理費用(信託報酬)など

運用のための費用や報酬、資産の保管、収益分配金の支払取扱い、投資信託説明書等の作成等にかかる費用です。純資産残高に一定の料率(消費税含む)を乗じた金額が日々信託財産から差し引かれるので、基準価額が下がる形で負担いただいております。

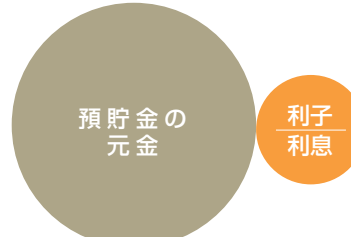
売るとき

信託財産留保額

投資信託を解約する際に発生する費用です。投資信託の解約時にご自身の解約する財産の一部を残すものです(手数料ではありません)。

預貯金の利子と投資信託の分配金の違い

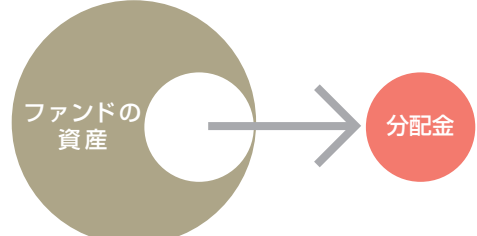
預貯金で
利子・利息が支払われるイメージ



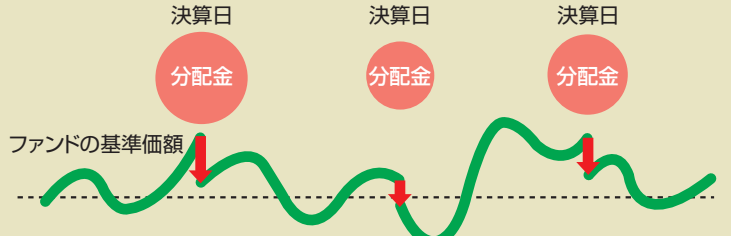
預貯金の場合、預け入れた元金にプラスして決められた利率で定期的に利子・利息が支払われます。



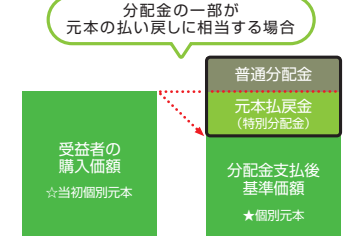
投資信託で
分配金が支払われるイメージ



分配金は投資信託の資産から支払うため、分配金が支払われると資産が減り、基準価額は下がります。投資信託の分配金は運用状況に応じて決定されるため、毎回同じ金額が支払われるわけではなく、分配金が支払われない場合もあります。



ご存じですか? 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)の違いは?



お客さまの購入したタイミングにより「個別元本」(＝平均取得価額)が設定されます。決算日の基準価額が個別元本を上回る時に出る分配金を普通分配金と言います。一方、決算日の基準価額が個別元本を下回る時に出る分配金を元本払戻金(特別分配金)と言い、値上がり益ではなく、分配金の一部または全部がお客さまの投資元本の払い戻しとみなされます。普通分配金は収益として課税されますが、元本払戻金は元本の取り崩しのため非課税となります。